

資料

秀明大学看護学部紀要
P.41-46 (2024)わが国の精神障害者を取り巻くインクルーシブ社会の現状と課題に関する研究動向
—保健師として必要とされる支援の検討—Research trends regarding the status and issues of an inclusive society surrounding
people with mental disabilities in Japan

—Examination of the Essential Support Conducted by Public Health Nurses—

千葉奈津子¹⁾

Natsuko Chiba

要旨

本研究の目的は、わが国の精神障害者を取り巻くインクルーシブ社会の現状と課題を明らかにし、保健師として必要とされる支援を検討することであった。過去3年間における「インクルーシブ」「障害」「精神障害」を検索ワードとして、20件の文献に絞って検討した。その結果、発達障害に関する研究が複数認められた。この理由として、生きづらさを抱える人々で発達障害と診断される人が増えたことが考えられる。また、結果カテゴリから、当事者および支援者の問題、社会や制度の問題が抽出され、考察カテゴリから、支援方法や社会の意識向上、支援者の連携、制度改革の必要性、人材養成が抽出された。これらをふまえ、わが国の精神障害者を取り巻くインクルーシブ社会の現状と課題について、「雇用促進」「居場所づくり」「社会の意識改革」が必要であると推察した。インクルーシブ社会の実現のためには、国民一人ひとりが自分ごととして考えることが大切である。そして、精神障害者を取り巻くインクルーシブ社会が地域に定着するために、科学的根拠を検証し、広く国民全体のメンタルヘルスリテラシーを高める活動が重要である。

キーワード：精神障害、インクルーシブ社会、共生社会、にも包括、保健師

Key Words：mental disabilities, inclusive society, symbiotic society, also comprehensive, public health nurse

I. 緒言

インクルーシブ社会とは¹⁾、“すべての人が受け入れられ、参加できる社会”をいう。この中には当然、精神障害者も含まれる。地域で生活する精神障害者は、生活場面で差別や偏見を受けることが多い。保健師は、こうした人々の人権を守るための活動が必要とされる。これには、様々な行政手続きや外出支援、入・退院支援等の場面がある。このような活動は、アドボカシーあるいは権利擁護といわれる²⁾。アドボカシーは、保健分野では「唱道、提唱」と訳される²⁾一方、社会・福祉分野では「権利擁護、政策への提言」と訳される。障害者支援における権利擁護³⁾は、日々の生活のなかで起こりうる様々な権利侵害への対応を示

す。

また、「保健師として必要とされる支援」とは、保健師が行う必要がある支援のことで、地域保健法に基づく「地域における保健師の保健活動⁴⁾」を前提としている。すなわち、保健師の保健活動の基本的な方向性として定められている「部署横断的な保健活動の連携及び協働」「地域のケアシステムの構築」「地区担当制の推進」等である。吉益ら(2023)は、保健師への期待として市町村保健師は、入院患者には生活保護受給者が多いことを考慮して、生活保護担当者との連携することで、長期入院患者に退院意欲喚起の働きかけができるとしている。また、保健所保健師はピアサポーターとの協働を通じて精神障害者のイメージを「支援を受ける患者」から「支援を担える同僚」へと変えることができるとし、地域包括ケアを精神障害者にも対応したシステムにできるのは、地区担当をし、地域活

1) 秀明大学看護学部

1) Faculty of Nursing, Shumei University

動をしている保健師だけであると述べている⁵⁾。

わが国では、身体・知的・精神の障害種別により異なった福祉制度が施行され、障害者間でサービスの格差が生じていた。2012年に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）⁶⁾」が公布され、障害種別にかかわらず、共通のサービスが共通の制度で提供されている。同法では、障害者の範囲を身体障害者、知的障害者、精神障害者（発達障害者を含む）、政令で定められる難病等としている。基本理念として、障害者（児）の日常生活・社会生活の支援と社会参加の機会の確保だけでなく、社会的障壁の除去等が総合的かつ計画的に行われることが掲げられている。翌2013年には「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）⁶⁾」が公布された。これに伴い、障害者に対して不当な差別的取扱いをしないこと、また、社会的障壁を取り除くための必要かつ合理的な配慮を行うための考え方等を記載したガイドラインが策定されている。

このような精神保健福祉施策の変遷を経て、2016年6月にわが国では障害者権利条約⁷⁾に基づく義務の履行についての第1回政府報告を国連の障害者権利委員会に提出した。その結果、2022年9月、第1回政府報告に関する総括所見（以下、総括所見）⁸⁾が公表された。この中で、一般原則と義務（第1条～第4条）の重要なポイントとして、以下の2点が示された。1点目は、条約に含まれる人権モデルとの調和が欠如していること、2点目は、障害のある人の排除が促進される障害者手当や地域包括ケアシステムに関する現行法、規則、慣行にわたる障害に関する医学モデルが永続していることであった。また、総括所見全体として、精神障害に関する指摘が顕著であり、精神障害者の権利に関する政策の実現が喫緊の課題であることが明らかになった。

そこで本研究は、わが国の精神障害者を取り巻くインクルーシブ社会の現状と課題について研究動向を明らかにし、保健師として必要とされる支援を検討することを目的とする。本研究によって、精神障害者の権利に関する課題を検討するための基礎資料が得られることが期待される。

II. 用語の定義

「インクルーシブ社会」：多様性（障害、疾病、国籍、文化、性別、年齢等）を認め、支え合いながら、とも

に生活できる社会を意味する。

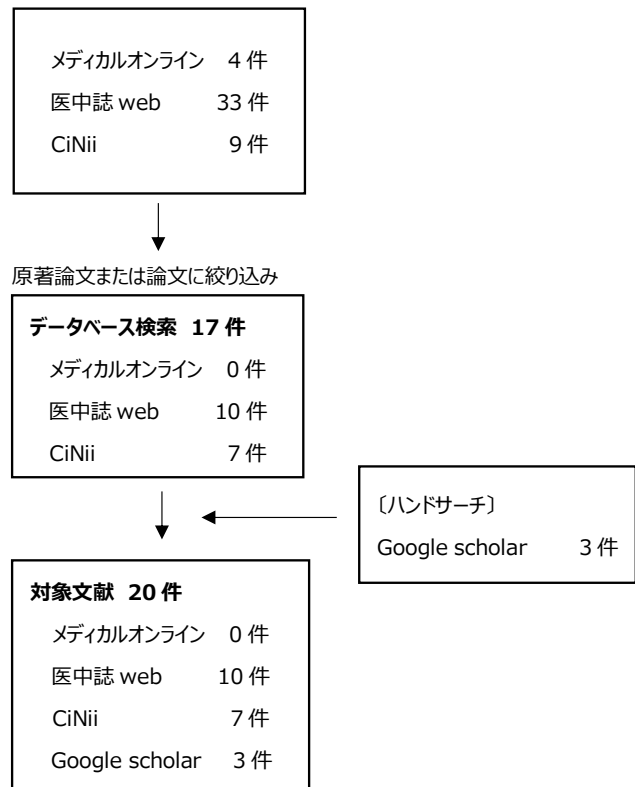


図1 対象文献の選定過程

III. 研究方法

1. 文献検索方法

医中誌 Web、メディカルオンライン、CiNiiを用いて、2021～2023年の3年間における、「インクルーシブ and 障害」「インクルーシブ and 精神障害」を検索ワードとし、「原著論文または論文」に絞り込み、17件を得た（検索日：2023年8月1日）。次に、ハンドサーチにて、研究目的に近い研究論文3件を加え、合計20件の文献が得られた。これら20件を分析、検討の対象とした。

なお、文献検索期間を2021年度以降としたのは、この前後に、わが国では精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の推進、退院後生活環境相談員の創設、精神障害者の雇用義務化、依存症関連法律の施行等の改正があったことから、最近の動向を知るためであった。

2. 分析方法

得られた文献から研究動向を明らかにするために、マトリックス方式⁹⁾を参考に、著者名、論文タイトル、研究デザイン、方法、結果・考察、結果カテゴリ、考察カテゴリ、雑誌名と発行年の項目で抽出した。デー

タを表にまとめ、「対象文献の概要」「精神障害者を取り巻くインクルーシブ社会の現状」「精神障害者を取り巻くインクルーシブ社会の課題」について集約することを試みた。とくに、「保健師として必要とされる支援」と内容が一致するかどうかを分析するように努めた。また、研究の妥当性を保証するため、公衆衛生

看護学の専門家にスーパーバイズを受けながら進めた。

3. 倫理的配慮

本研究で対象とする文献の著者や出典を明らかにするとともに、文献の内容を著作権の範囲内で正確に抽出するように配慮した。

表1 「インクルーシブ社会」に関する文献一覧^{12)~21)}

No.	著者名	論文タイトル	研究デザイン	方法	結果・考察	結果カテゴリ	考察カテゴリ	雑誌名,発表年
1	皇野美奈山本雅哉,肥田乃梨子,石川信一	通級指導における児童に対する電子版メンタルヘルス予防プログラムの通用可能性の検討(原著)	プログラム実践と評価	社会的スキル評定尺度,SDQ日本語版,他	電子版メンタルヘルス予防プログラムについて,社会的スキルで効果があり,強みと困難度で効果が見られなかった。	電子版メンタルヘルス予防プログラムの有効性あり	研究対象者を拡大する必要性	心理臨床科学 12巻1号,3-5, 2022.12
2	北村立	わが国の精神保健医療福祉はどこに向かうか 若手医師に伝えたいこと(原著)	提言	精神保健医療福祉体制の検討会の報告,今後の方向性を検討	地域の精神保健福祉課題が多様化しており,市町村の役割が拡大している。多職種によるアウトリーチチームの必要性がある。	市町村を中心とした精神保健医療福祉体制の整備	国民全体のメンタルヘルス・リテラシーの向上	北陸神経精神学雑誌 36巻1-2号,26-37, 2022.12.
3	海津亜希子,玉木宗久	読みのつまづきの早期改善を可能にする指導および環境要因の検討 学校間での指導効果の差はなぜ生じるのか(原著)	実践報告	教育(小学校)におけるNIMの観察	通常学級でユニバーサルアセスメントを実施。入学時at-riskも年度末に向上するグループとそうでないグループがあった。	学担任に加え,校内リソースを活用してNIMの実践が必要	教師の実践の評価(児童の読み能力の向上に与える影響)	明治安田こころの健康財団研究助成論文集 57号11-18, 2022.11.
4	山口美寿,本田秀夫,藤山大明,熊塚伸介	通常学級で発達障害の子どもの困難に感じやすい場面における支援方法に関する学校教員と医師の意識の比較に関する探索的研究(原著)	アンケート調査	発達障害児支援について,学校教員と医師との意識を調査	教員と医師の全ての群において半数を超えていた設問は全30項目中25項目であった。教員と医師との間で回答の逆転項目が3項目あった。	双方の認識の共通点と差異を理解する必要性	教育と医療との連携の必要性	精神科治療学 37巻9号,1023-1031, 2022.09.
5	中島卓裕,伊藤大幸,明鏡光登,他	自閉スペクトラム症特性と休み時間の遊びおよびメンタルヘルスの関連 一般小中学校における検証(原著)	データ分析	5,366組の一般小中学生及び保護者	休み時間に普段と異なる解析の結果,ASD特性が高いほど休み時間に非対人的な遊びをしていた等	友人関係における休み時間の重要性の高さ	休み時間の過ごし方について,客観的評価を行うことの必要性	発達心理学研究 32巻4号,233-244,2021.12.
6	角野直美,須利和昭,小村桐早苗,下田香	高機能自閉スペクトラム症女児の特徴と支援についての考察(原著)	実践報告	参与観察:フィールドノーツの分析	ASD女児(8歳)の観察から,特徴が思春期以降,課題が顕在化する女性に対して,予防的支援の検討が必要	思春期以降,課題が顕在化する女性に対して,予防的支援の検討が必要	男児との比較を視野に入れ,対象を拡大した検証が必要	川崎医療福祉学会誌 31巻1号,35-48, 2021.08.
7	Ezgi Ozalp Akin, Bahar Bingoler Pekkici, et.al.	International classification of functioning, disability and health framework (ICF) based adaptive functioning outcomes of children with organic acenias from a middle-income country(原著)	実践報告	小児自閉症評価尺度(CARS-II), DSM-Vで評価	トルコにおける代謝異常(有機酸血症児・22例)の摂食障害と診断された子どもの85.7%が適応行動スコアが低かった。OA観察中の死亡例が多い。	OA児の遊びの欠如,生活への参加,摂食障害の予防が必要	貧困,教育,母親のうつ病の問題などの関連の必要性	Brain & Development, 2021-03-01, Volume 43, Issue 3, Pages 389-395.
8	服部伸一,井上寿美,半田結,廣瀬子	特別な配慮を必要とする実習生に関する研究動向(原著)	文献レビュー	研究動向	看護・福祉分野などの対人援助職を中心として,特別な配慮を必要とする学生の実態や対応事例について,問題点の整理を実施した。	発達障害の増加は,対人援助職の要請に携わる教育機関においては喫緊の課題	(合理的)配慮申請のシステム作りの必要性	関西福祉大学研究紀要 24巻,61-68, 2021.03.
9	杉原千恵美	絵本に描出される知的障害をもつ人とその居場所(原著)	内容分析	日本における絵本24作品フォーカス	インクルーシブな教育・保育の場に居場所が設定されているものが大半,作業が機能している様子が描出されているものがあった。	インクルーシブ教育にほどこない現状が描出されていた	インクルーシブな社会の実現とのギャップ	社会関係研究 26巻1号,45-79, 2020.11.
10	横山佳奈,永田雅子	統合保育におけるASD児の対人関係の広がり及び行動の変化についての検討(第1報)(原著)	実践報告	観察法:統合保育の場から	パターンの繰り返しによる介入,言語と行動を組み合わせた介入が対象児の発達を促した。	保育士の適切な介入が,ASD児の社会的相互作用の増加に影響	他児がASD児と関わり方を高める過程の検討の必要性	小児の精神と神経 60巻1号,59-66, 2020.04.
11	加藤博史	すべての人が生きやすいインクルーシブな地域のビジョンと実現方向性に関する試論	試論	一考察	インクルーシブ・コミュニティは,レジリエンスに富み,精神障害のある人にとって,生きやすい関係は自然治癒力の活性化をもたらす。	若い障害を生きている人からの多義性の学び	レジリエント・ワールドの地域実現のためには,対話と居場所の実現の必要性	精神神経学雑誌 125(3), 219-225, 2023
12	山田深,河村誠	放送をめぐる障害者の声(後編)	障害者の意識調査	web アンケート(量的調査)	Impairment and disavilityの問題。障害者のみならず多様性が浸透していない現状がある。	アンコンシャスバイアス,差別・偏見	共生社会に向けた多様な受け入れの必要性	放送研究と調査 72(9), 42-73, 2022.09.
13	竹島正,林修一郎,中澤伸	連載 川崎市総合リハビリテーション推進センター発 ings インクルーシブな社会を実現させるために地方自治体ができること・【最終回】一座談会-インクルーシブな社会の実現に向けて	座談会	3名の専門職の情報共有,提言	川崎市の総合リハ推進センター,家庭支援センター,医師会の生活困窮者自立支援相談支援機関の状況等の紹介。	精神保健と貧困が共通テーマとなっている事例が多い	生活を支援するという視点が大切	公衆衛生 86(7), 646-651, 2022.07
14	秋本成晴	パラリンピックと非パラリンピックアスリートの(ディス)エンパワメント(A)	インタビュー調査	逐語録データの分析: テーママッピング・アナリシス法	選手のパラリンピアンとの格差がエンパワメントを阻害する可能性。視聴者・ファンは,視覚的理解が困難。	精神障害(者スポーツ)は,健常者にとって体験が難しい	精神障害者の理解	日本体育・スポーツ・健康学会 72(0), 80-2022.
15	近藤武夫	特別講演 地域でのインクルーシブな雇用を生む超短時間雇用モデルの実験	実践報告	大学教育機関から	一般就労へつなぐ支援「ワーキングシェアリングプロジェクト」の立ち上げ実践に関する紹介。	精神障害者の新)就労支援の実践	中間的な働き方の選択肢をその地域全体で支える仕組みづくりの必要性	精神障害とリハビリテーション 26(1), 14-17, 2022.
16	日比野(田中) 暢子	ソーシャルフットボールの発展から読み取る精神障害者スポーツの国際動向	国際動向	歴史的背景	わが国の精神障害者のフットボールの発展は,イタリアをはじめとする海外の推進者との交流が多様な影響を及ぼした。	精神障害は,可視化されにくいからこそ,社会の理解を受けにくさがある	障害者が社会で生きていくことが当たり前であることの周知	日本精神科病院協会雑誌 40(3), 223-229, 2021.03.
17	末光茂	重症児(者)をインクルーシブな世界の中に	会長講演	日本重症心身障害学会学術集会から	重症心身障害児の生活の場,F-QOL,本人家族の選択,巡回療育相談と在宅療育,わが国の法制度が鍵となる。	重症児のサポート体制	医療と福祉を一体的に提供する人材の養成	日本重症心身障害学会誌 45(1), 3-10, 2020.
18	末廣久美子,大守伊織	算数障害生徒への学習支援に関する文献レビュー(原著)	文献レビュー	適合基準・除外基準を設定,39報の文献をレビュー	学級全体に対する支援は多くされているが,個別の学力や定着がみられたという報告はなかった。	個別の状況に応じた柔軟な支援法を選択していくことが重要	個別支援におけるICTの活用を考察が喫緊の課題	岡山大学教師教育開発センター紀要, 第11号 別冊, 2021
19	助川文字,伊藤祐子	学校作業療法士の課題と推奨される介入方法-スコーピングレビュー(原著)	文献レビュー	PRISMA拡張版チェックリストに基づき選定,スコーピングレビュー	学校作業療法士の課題,直接介入モデル,間接介入モデルに分類して文献抽出した。	課題は,作業療法士の認知を高めることと実証研究が少ないこと	さらなる実証研究の必要性	日保学誌, Vol.24, No.2, 2021
20	松尾博一	米国における大学生アスリートへのライフスキル開発支援プログラムの実態: ミネソタ大学の事例	支援プログラムの事例	米国における支援プログラムの事例	ミネソタ大学の支援プログラムは多岐にわたる,競技活動だけでは得られないインクルーシブな体験が提供されている。	わが国への適用は,文化的・財政的観点から容易ではない	成長や能力に関する個別ニーズへの対応が肝となる	大学体育研究 43: 31-41, 2021

IV. 結果

文献レビューの結果を、表1に示す。

1. 対象文献の概要

全20件中6件が発達障害に関係するものであった。結果カテゴリから、当事者の問題2件、支援者の問題8件、社会や制度の問題10件に分類された。考察カテゴリから、支援方法11件、社会の意識向上6件、支援者の連携1件、制度改革の必要性1件、人材養成1件に分類された。なお、保健師として必要とされる支援と一致する研究は確認できなかった。

2. 精神障害者を取り巻くインクルーシブ社会の現状

発達障害の子どもが困難に感じやすい場面に関する独自のアンケートを用いた研究では、教員と医師間で回答の傾向が逆転する項目が30問中3問あったことが報告された。すなわち、「全校集会での指導」「給食での指導」「不登校児の保健室登校」について、賛成と反対の割合が両群間で有意に逆転していた(No.4)。自閉スペクトラム症特性(以下、ASD特性)と休み時間の遊び及びびメンタルヘルスに関する研究では、ASD特性が高いほど休み時間等に非対人的な遊びをしていることが多いことが指摘された(No.5)。高機能ASD女児の特徴と支援に関する研究では、ASD女児は自閉スペクトラム症の特徴が周囲から見えにくく隠されてしまうことが指摘され、思春期前期のASD女児に対する支援の必要性について述べられていた(No.6)。特別な配慮を必要とする実習生に関する研究では、近年の発達障害者(診断書無・配慮有)が増加傾向である実情を踏まえ、対人援助職等の養成に携わる教育機関において喫緊の課題となっている(No.8)。教育現場における発達障害の専門家としての作業療法士の文献レビューに関する研究では、「実際には学校において参与の機会が少ないこと」「双方による実証検証の必要性」が明らかにされた(No.19)。

3. 精神障害者を取り巻くインクルーシブ社会の課題

北村の精神保健医療福祉体制の現状と今後の方向性を検討した研究結果では、「メンタルヘルス対策の対象」「医療保護入院」「長期在院患者」「非同意入院」および「行動制限や虐待」等の課題から、今まで以上に精神障害者の人権に考えをめぐらせる必要があることが強調された(No.2)。加藤のインクルーシブな地域のビジョンと実現の方向性を検討した研究結果から、「老いや障害を生きる人から多義性を学ぶこと」「対話と居場所の重要性」が示された(No.11)。山田らの放送をめぐる障害者の声に着目した研究結果か

ら、ジェンダー差別の意識が日本社会そして文化や社会規範の深部にあることが指摘され、共生社会に向けた多様性について互いに話し合うことの重要性が示された(No.12)。竹島らのインクルーシブな社会を実現させるために地方自治体の役割を検討した研究結果から、地方自治体において「相談や支援のハードルを低くすること」「制度のすき間を作らないこと」「障害を支援するのではなく生活を支援するという視点が大切であること」が明らかにされた(No.13)。近藤のインクルーシブな雇用を生む超短時間雇用モデルの実際に関する研究結果から、障害者の働き方の選択肢をその地域全体で支える仕組みづくりの必要性が明らかになった(No.15)。日比野の精神障害者スポーツの国際動向に関する研究結果から、可視化されない(されにくい)障害は、社会の理解を受けにくいとし、精神障害者が社会の周辺に追いやられることなく当たり前の存在にしていけることが重要であると提言された(No.16)。

V. 考察

過去3年間のわが国におけるインクルーシブ社会の現状と課題に関する研究動向について文献レビューした結果、研究領域は多岐にわたり、多角的な実践と研究が行われていることが分かった。また、保健師として必要とされる支援と一致する研究が確認できなかった背景として、インクルーシブは教育および福祉分野から普及した概念であるためと推察した。

インクルーシブ社会の現状では、全体として発達障害に関する内容が多かった。その背景には、近年、生きづらさを抱える人々で発達障害と診断される人が増加していること等が考えられる。実際、文部科学省による通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査¹⁰⁾で、「知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒が8.8%と高い割合を示している。また、厚生労働省による平成28年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)¹¹⁾の結果、「医師から発達障害と診断された者の数(推計値)」は481千人と報告されている。このように、様々な課題はありつつも、地域社会におけるインクルーシブ社会の実現はまもなくである。

発達障害者や精神障害者はコミュニティへの参加を苦手とする傾向があり、その一歩を踏み出すことは容易ではない。しかし、何らかのメリットがあれば社会への参加を可能とし、その継続によって社会的なつな

がりを獲得できる。なかでも就労は、自分が社会の役に立てる喜びを与え、健康に生きることの充実感をもたらす。近藤(2022)²⁶⁾は、地域でのインクルーシブな雇用の実際を紹介し、働き方の選択肢をその地域全体で支える仕組みづくりの必要性を明らかにしている。加藤(2023)²²⁾は、地域実現のためには対話や居場所が重要であること、精神保健医療福祉施策に共通して意識改革が必要であると述べていた。北村(2022)¹³⁾は、メンタルヘルス対策の対象者とは、精神障害者や精神疾患をもつ人だけでなく、メンタルヘルス不調のある人、つまり広く国民であるとしている。加えて、わが国の精神医療を変革するには、精神科病院の自助努力では限界があり、インクルーシブ社会を実現しようという国民意識が不可欠であると述べていた。これらのことから、「雇用促進」「居場所づくり」「社会の意識改革」が必要であることが明らかになった。

現在、精神障害者については、厚生労働省によって「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム(にも包括)の構築」を推進するために、地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会³²⁾で議論されている。精神保健福祉上のニーズを有する人々が、居住・就労等に関する支援を含め、その病状の変化に応じた多様なサービスを身近な地域で受けられるように体制の整備が急がれている。保健師は、「にも包括」の一員として、関係者と連携・協働することによって発達障害や精神障害に関する地域の健康課題を解決する必要がある。そして、精神障害者を取り巻くインクルーシブ社会が地域に定着するために、科学的根拠を検証し、広く国民全体のメンタルヘルスリテラシーを高める活動が重要である。

VI. 結論

わが国の精神障害者を取り巻くインクルーシブ社会の現状と課題に関する文献レビューの結果、「雇用促進」「居場所づくり」「社会の意識改革」が必要であることが推察された。誰もが主役として生きるためには、多様性(障害、疾病、国籍、文化、性別、年齢等)を認め、支え合うことが重要である。そして、インクルーシブ社会の実現のためには、国民一人ひとりが自分ごととして考えることが大切である。そのために、保健師として必要とされる支援には、研究によって得られた科学的根拠に基づく正しい知識を普及・啓発するための活動が求められている。

謝辞

本研究を進めるにあたり、文献検討から論文執筆までご指導を賜りました本学看護学部公衆衛生看護学分野の二瓶映美准教授に心より感謝いたします。

利益相反の開示

本研究における開示すべき利益相反はない。

引用文献

- 1) UNICEF, SDGs (2023.11.21) : <<https://www.unicef.or.jp/sdgs/concept.html>> .
- 2) Ventura CAA, Fumincelli L, Miwa MJ, et al, Health advocacy and primary health care : evidence for nursing: Rev Bras Enferm,73 (3) , 2020.
- 3) Lawton E, Leiter K, Todd J, et al : Welfare Reform: Advocacy and Intervention in the Health Care Setting : PUBLIC HEALTH,vol14,540-549,1999.
- 4) 厚生労働省, 平成 25 年 4 月 19 日付 健発 0419 第 1 号 厚生労働省健康局長通知: 地域における保健師の保健活動について .
- 5) 吉益光一, 井上真人, 原田小夜他, 「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築」における現状と課題 : 日本公衛誌, 70 (4) , 225-234, 2023.
- 6) 『国民衛生の動向 2022/2023』 : 国民衛生の動向・厚生 の 指 標 増 刊 ・ 第 69 巻 第 9 号 , 通 巻 第 1081 号 , 一般社団法人厚生労働統計協会, 2022.
- 7) 外務省, 障害者権利条約 (2023.8.8) : <https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/hr_ha/page25_000772.html>
- 8) 外務省, 障害者の権利に関する委員会第 27 会期, 第 1 回政府報告に関する総括所見 (2023.5.11) : <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100448721.pdf>> .
- 9) 『看護研究のための文献レビュー—マトリックス方式—』 : ジュディス・ガラード著, 安部陽子訳, 医学書院, 第 1 版第 2 刷, 2012.
- 10) 文部科学省, 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する 調査結果 (2023.5.24) : <https://www.mext.go.jp/content/20230524-mext-tokubetu01-000026255_01.pdf> .
- 11) 厚生労働省, 平成 28 年 生活のしづらさなどに関する調査 (全国在宅障害児・者等実態調査) (2018.6.27) : <<https://www.mhlw.go.jp/content/>>

- 12601000/000341558.pdf) .
- 12) 星野美奈, 山本雅哉, 肥田乃梨子他, 通級指導における児童に対する電子版メンタルヘルス予防プログラムの通用可能性の検討: 心理臨床科学 12 巻 1 号, 3-5, 2022.
 - 13) 北村立, わが国の精神保健医療福祉はどこに向かうのか 若手医師に伝えたいこと: 北陸神経精神医学雑誌 36 巻 1-2 号, 26-37, 2022.
 - 14) 海津亜希子, 玉木宗久: 読みのつまずきの早期改善を可能にする指導および環境要因の検討 学校間での指導効果の差はなぜ生じるのか, 明治安田こころの健康財団研究助成論文集 57 号 11-18, 2022.
 - 15) 山口美季, 本田秀夫, 篠山大明他, 通常学級で発達障害の子どもが困難に感じやすい場面における支援方法に関する学校教員と医師の意識の比較に関する探索的研究, 精神科治療学 37 巻 9 号, 1023-1031, 2022.
 - 16) 中島卓裕, 伊藤大幸, 明翫光宜他, 自閉スペクトラム症特性と休み時間の遊びおよびメンタルヘルスの関連, 一般小中学校における検証: 発達心理学研究 32 巻 4 号, 233-244, 2021.
 - 17) 角野直美, 諏訪利明, 小田桐早苗他, 高機能自閉スペクトラム症女児の特徴と支援についての考察: 川崎医療福祉学会誌 31 巻 1 号, 35-48, 2021.
 - 18) Ezgi Özalp Akin, Bahar Bingoler Pekcici, Fatma Tuba Eminoglu, International classification of functioning, disability and health framework (ICF) based adaptive functioning outcomes of children: Brain & Development, 43 (3), 389-395, 2021
 - 19) 服部伸一, 井上寿美, 半田結他, 特別な配慮を必要とする実習生に関する研究動向: 関西福祉大学研究紀要 24 巻, 61-68, 2021.
 - 20) 杉原千恵美, 絵本に描出される知的障害をもつ人とその居場所: 社会関係研究 26 巻 1 号, 45-79, 2020.
 - 21) 横山佳奈, 永田雅子, 統合保育における ASD 児の対人関係の広がりと行動の変化についての検討 (第 1 報) (原著): 小児の精神と神経 60 巻 1 号, 59-66, 2020.
 - 22) 加藤博史, すべての人が生きやすいインクルーシブな地域のビジョンと実現方向性に関する試論: 精神神経学雑誌 125 巻 3 号, 219-225, 2023.
 - 23) 山田潔, 河村誠, 放送をめぐる障害者の声 (後編): 放送研究と調査 72 巻 9 号, 42-73, 2022.
 - 24) 竹島正, 林修一郎, 中澤伸, 連載 川崎市総合リハビリテーション推進センター発インクルーシブな社会を実現させるために地方自治体ができること・〔最終回〕—座談会—インクルーシブな社会の実現に向けて: 公衆衛生 86 巻 7 号, 646-651, 2022.
 - 25) 秋本成晴, パラリンピックと非パラリンピックアスリートの (ディス) エンパワメント (ア): 日本体育・スポーツ・健康学会 72 (0), 80, 2022.
 - 26) 近藤武夫, 特別講演, 地域でのインクルーシブな雇用を生む超短時間雇用モデルの実際: 精神障害とリハビリテーション 26 巻 1 号, 14-17, 2022.
 - 27) 日比野 (田中) 暢子, ソーシャルフットボールの発展から読み取る精神障害者スポーツの国際動向: 日本精神科病院協会雑誌 40 巻 3 号, 223-229, 2021.
 - 28) 末光茂, 重症児 (者) をインクルーシブな世界の光に: 日本重症心身障害学会誌 45 巻 1 号, 3-10, 2020.
 - 29) 末廣久美子, 大守伊織: 算数障害生徒への学習支援に関する文献レビュー: 岡山大学教師教育開発センター紀要, 第 11 号 別冊, 2021.
 - 30) 助川文子, 伊藤祐子, 学校作業療法士の課題と推奨される介入方法—スコピングレビュー—: 日保学誌, Vol.24, No.2, 106-119, 2021.
 - 31) 松尾博一, 米国における大学生アスリートへのライフスキル開発支援プログラムの実態—ミネソタ大学の事例: 大学体育研究 43 巻, 31-41, 2021.
 - 32) 厚生労働省, 地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会報告書について (2023.5.11): <https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_26149.html> .